

令和2年度事業・決算報告について

中国を起源とする新型コロナウイルス COVID-19 が瞬く間に全世界に蔓延し、我が国をはじめ各国で、人為的に人流の抑制や経済活動の休止措置がとられた。このため対人経済活動を主とする分野においては、深刻な危機を迎えることになった。

一方、本県 IT 業界においては、製造業やサービス業に関連する業態において、業況悪化が懸念されたものの、システム維持需要や、対人非接触型業態転換需要を背景に、堅調を維持した。根強い IT 需要を背景に、固有の技術力向上による企業競争力の一層の強化が求められ、市場優位性を確保することがますます重要となっている。このための有能な技術者確保が引き続き課題となっている。

こうしたなか、一般社団法人島根県情報産業協会では、「情報関連技術の開発及び利用の促進、情報化の基盤整備等を通じて情報産業の振興を図り、もって本県経済、社会の発展に寄与する」という協会の目的に即し、会員相互の親睦交流と情報の交換、会員社の技術力向上のための人材育成研修を活動の柱として取り組んだ。

また、国・島根県・松江市等の行政機関との連携はもとより、島根大学・松江高専をはじめとする関係教育機関との連携のもとに、将来の IT 業界を支える技術者育成に取り組んだ。産業高校における会員社所属の技術者を講師とする実践的な IT 教育を引き続き行った。

小学校におけるプログラミング教育開始という時期にあたり、県教育委員会の要請に応え、2名の技術者派遣に関する支援を協会で行い、雲南市内2校で教育活動支援を行った。

松江高専生に対する本県 IT 企業ガイダンスを協会主催・県共催の形で引き続き取り組んだ。

高校生に対する IT 業界のプレゼンスを高め、将来の本県 IT 産業人材の養成に資する目的で創設した高校生の IT クラブ活動に対する助成は、問い合わせは数件あったものの申請には至らず、助成したところはない。

協会が独自に行っているソフト系 IT 企業実態調査については、会員企業以外の企業の協力も得て実施した。IT 従事者が 5.4%83 名増加の 1608 人、売上高が 16.9%4169 百万円増加の 289 億円余となり調査開始来の最高値を更新した。平成27年度から実施している技術人材不足調査については、不足数、及び不足を訴える企業の割合が減少し、技術者不足が幾分緩和されているが、依然として調査対象の7割の会社が技術者不足としている。

順調に伸長する本県 IT 企業の動向を島根県知事への報告を皮切りに、県議会農水商工議員連盟をはじめ、松江・出雲・浜田・益田・江津・安来・大田の県内各市長に説明し、あわせて、IT 産業振興施策の一層の充実を求める活動を行った。

1 会員の相互交流・情報交換

会員の相互交流については、コロナ禍のなかで、密となりやすい機会を可能な限り作らないという感染予防の観点から、総会に伴うもの、地方情報化月間行事に伴うもののほか新年交流会の3つの交流会開催を中止とし、会員相互交流のためのゴルフ大会実施をとりやめた。

2 人材育成研修

IT 企業の技術者の技術力向上を図るため、県の助成を得て、28 講座を開催し、329 名の参加があった。令和2年度においては、参加者が少ないためやむをえず中止をした講座は 9 講座となった。令和2年度の特徴として、従来実施してきた対面研修を感染予防の観点から、一部を除きオンライン開催とした。また AWS（アマゾンウェブサービス）社から申し出があった無料オンライン研修を急遽開催することとし、8 講座 274 名の参加者があった。

持続可能な講座開催を可能とするため、積み立てている基金については、人材研修事業の収支不足に対応するため 999 千円を取り崩した。一方一般会計の余剰金 130 万円を積み立てた結果、令和2年度末現在で、4561 千円である。

3 協会運営

令和2年度の会員数については、令和3年3月31日現在で正会員数 64 社、賛助会員 17 社であり、新規加入は正会員が 3 社。賛助会員が 1 社であった。

令和2年度においては、総会は、感染予防の観点から、書面による議案の諾否を問う手法で開催した。理事会については、行動制限地域に居住する役員はオンライン出席により 5 回開催した。

協会活動の状況を広く伝えるため、会報編集委員会により会報誌「しまね情産協」を 2 回、会員のほか、行政機関、教育機関、他県協会等に配布した。

令和2年度決算報告書

(第 31 期)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

〔貸借対照表〕

令和 3年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	847,308	【流動負債】	14,653
現金及び預金	639,308	未払費用	0
未収入金	147,000	預り金	14,653
前払金	61,000		
【固定資産】	4,661,000	負債の部合計	14,653
【特定資産】		正味財産の部	
敷金	100,000	【正味財産】	5,493,655
人材育成研修積立金	4,561,000	(内特定資産充当額)	4,661,000
		正味財産の部合計	5,493,655
資産の部合計	5,508,308	負債及び正味財産合計	5,508,308

※ 【特定資産】は処理に理事会決議が必要と規定があるもの

正味財産増減計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,396,000	5,195,000	201,000
入会金収入	40,000	20,000	20,000
特別会費(役員負担金)	910,000	980,000	△ 70,000
受取利息	71	67	4
雑収入	0	1,008,953	△ 1,008,953
補助金収入	3,647,000	5,614,000	△ 1,967,000
受講料収入	2,647,660	5,411,900	△ 2,764,240
経常収入 計	12,640,731	18,229,920	△ 5,589,189
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	347,907	1,619,078	△ 1,271,171
情報交流事業費	493,500	991,579	△ 498,079
普及啓発事業費	451,290	404,250	47,040
人材育成事業費	194,021	0	194,021
地域高度化事業	0	0	0
IT人材育成研修事業費	6,894,260	10,789,412	△ 3,895,152
事業支出計	8,380,978	13,804,319	△ 5,423,341
2.管理費支出			
事務局費	3,855,204	4,217,557	△ 362,353
管理費支出計	3,855,204	4,217,557	△ 362,353
経常費用 計	12,236,182	18,021,876	△ 5,785,694
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	404,549	208,044	196,505
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
委託事業繰出金	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	404,549	208,044	196,505
一般正味財産期首残高	5,089,106	4,881,062	208,044
一般正味財産期末残高	5,493,655	5,089,106	404,549
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,493,655	5,089,106	404,549